

様式 1

募集説明会参加申込書

令和 年 月 日

(あて先) 新潟市長

法 人 ・ 団 体 名 : _____

法人・団体所在地 : _____

代 表 者 名 : _____

新潟市廃棄物処理施設附属施設指定管理者募集説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

ふりがな 団体名		
所属・職名 及び ふりがな 参加者氏名	1	
	2	

※ 参加者は応募を希望する法人等 1 団体（グループ）につき 2 人以内とします。

※ 新潟市亀田清掃センター附属休憩所については午前 10 時から、新潟市舞平清掃センター附属休憩所については午後 2 時から行います。

担当者連絡先

所属・職名			
ふりがな 氏 名			
電話番号		FAX	
E-mail			

※令和 7 年 7 月 30 日（水）午後 5 時までに、新潟市環境部循環社会推進課（junsui@city.niigata.lg.jp）あてに電子メールで送付してください。

質 問 事 項 提 出 書

(あて先) 新潟市長

法 人 ・ 団 体 名 : _____
法人・団体所在地 : _____
代 表 者 名 : _____

新潟市廃棄物処理施設附属施設指定管理者の募集要項等について、下記のとおり質問事項を提出します。

項 目	要項等のページ、項目を記入してください。			
内 容				
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

注 質問事項は、本様式 1 枚につき 1 問とします。

※ 令和 7 年 8 月 15 日(金)午後 5 時まで、新潟市環境部循環社会推進課(junsui@city.niigata.lg.jp)あてに電子メールで送付してください。電子メールに添付して送信される際には、開封確認等で着信を確認してください。

新潟市廃棄物処理施設附属施設指定管理者指定申請書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地

申請者 名称及び代表者の氏名

電話番号

新潟市廃棄物処理施設附属施設(新潟市亀田清掃センター附属休憩所および新潟市舞平清掃センター附属休憩所)の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

共同事業体協定書兼委任状

(あて先) 新潟市長

共同事業体名
代表者 所在地
商号等
職・氏名



件 名	新潟市廃棄物処理施設附属施設指定管理者
-----	---------------------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表団体 (受任者)	<代表団体> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名 代表者印
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名 代表者印
	<構成団体> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名 代表者印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 3 か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

(共同事業体の名称)

〔代表団体 担当者連絡先〕

ふりがな 氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

ふりがな 氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

ふりがな 氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

団 体 の 概 要

(代表団体用)

(令和 年 月 日現在)

住 所 (団体の所在地)	(〒 —)			
主たる事務所の住所 (所在地)	(〒 —)			
ふりがな 団体名				
ふりがな 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)			
団体の沿革				
主な事業内容				
市内の公共施設の 運営実績				
役員・雇用人数	人 (正職員 人 臨時及びパート 人)			
過去 3 年間の 財政状況	年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

注 団体の概要のわかるパンフレットがある場合は、添付してください。

団 体 の 概 要

(構成団体用) 構成団体が複数ある場合は、団体ごとに提出してください。

(令和 年 月 日現在)

住 所 (団体の所在地)	(〒 ー)			
主たる事務所の住所 (所在地)	(〒 ー)			
ふりがな 団体名				
ふりがな 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)			
団体の沿革				
主な事業内容				
市内の公共施設の 運営実績				
役員・雇用人数	人 (正職員 人 臨時及びパート 人)			
過去 3 年間の 財政状況	年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

注 団体の概要のわかるパンフレットがある場合は、添付してください。

(共同事業体の場合、構成団体ごとに作成し提出してください。)

ふりがな	
商号又は名称	
所在地	

[illegible]

様式 5

労働実態審査チェックシート（申告書）

令和 年 月 日

法人・団体名：_____

法人・団体所在地：_____

代 表 者 名：_____

※共同企業体の場合、構成団体ごとに作成し提出すること。

《労働契約・賃金》 ☒がつかない場合はその理由を記入してください。

☐	○入社の際、従業員に労働条件を明示している 契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。
☐	○最低賃金を知り、守っている 法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。
☐	○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している 労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。
☐	○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている 週 40 時間または 1 日 8 時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 2 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
☐	○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている 法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 3 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<チェックが付かない理由>	

《労働保険・社会保険》 ☒がつかない場合はその理由を記入してください。

☐	○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない 労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。
☐	○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない 1 週の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の 3/4 以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。
<チェックが付かない理由>	

<添付書類> ※個人の特定につながる箇所は黒塗可

- ・労働条件通知書（1 名分）
- ・賃金台帳または割増賃金の対象となる方の賃金明細書（1 名分）
- ・休暇管理簿又は有給休暇付与及び取得状況がわかるもの
- ・三六協定届及び就業規則

なお、新潟市では、指定管理者に対し年 1 回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

欠格要件に該当しない旨の誓約書

令和 年 月 日

(あて先) 新潟市長

法人・団体名 : _____

法人・団体所在地 : _____

代 表 者 名 : _____

新潟市廃棄物処理施設附属施設指定管理者募集要項における、以下の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。また、申請時から指定議案の議決までの間に欠格要件に該当する場合は申請資格を失う旨は承知しました。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4(昭和22年政令第16号)の規定により、新潟市の一般競争入札等の参加を制限されているもの
- (2) 地方自治法第244条の2第11項(昭和22年法律第67号)の規定により、過去に本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されてから2年を経過しないもの。なお、令和6年6月1日以前に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されている場合は、当該取り消しから5年を経過しない団体。また、令和6年6月1日以降に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から複数回指定を取り消されている場合は、最後に指定を取り消されてから5年を経過しない団体
- ・過去に指定取り消しを受けている場合、下記に日付と施設名を記載してください

(日付)	(施設名)
(日付)	(施設名)

- (3) 国、新潟県、新潟市に納めるべき税金等を滞納しているもの
- (4) 本業務を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有していないもの
- (5) 指定管理者申請者評価会議の委員が、当該団体の役員等をしているもの
- (6) 地方自治法第92条の2(議員の兼業禁止)、第142条(長の兼業禁止)、第166条(副市長の兼業禁止)、第180条の5(委員会の委員及び委員の兼業禁止)の規定に該当するもの
- (7) 団体及びその役員等(法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと

様式6

同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が、暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるもの

- （8）暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- （9）役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- （10）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- （11）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

※グループ（共同事業体）で申請する場合は、「法人等の名称」にはグループの名称及び代表となる法人等の名称を記載し、「所在地」、「代表者の氏名」及び印については、代表となる法人等のものを記載及び押印すること。

市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書

令和 年 月 日

法人・団体名： _____
法人・団体所在地： _____
代 表 者 名： _____

本市では、公募施設の指定管理者の選定評価にあたり、地域経済振興の観点から、新潟市内に主たる事を有する中小企業者等に対し加点を行います。
なお、中小企業者等であること事務所又は事業所の判定は、下記の方法により行います。

① 中小企業基本法の対象となる法人の判定

下記の法人が対象になります。

- ・会社法上の法人（株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・（特例）有限会社）
- ・士業法人（税理士法人・社労士法人など）

日本標準産業分類上の業種	中小企業（下記のいずれかを満たすこと）	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
ア：製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（イ～エを除く）	3 億円以下	300 人以下
イ：卸売業	1 億円以下	100 人以下
ウ：サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
エ：小売業	5,000 万円以下	50 人以下

② 上記①以外の法人・団体の判定

(下記のいずれかを満たすこと)

・ 資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下

・ 資本又は出資を有しない法人・団体のうち常時使用する従業員数が 1000 人以下

・ 法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体

- 1、新潟市内に主たる事務所又は事業所のある中小企業に該当しますか。
- 該当するものにチェック✓をしてください。
- ☐ 新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当します
- ☐ 新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当しません
- ※ 該当しない場合、以下の記載は不要です

2、登記上の主たる事務所を記入してください。

--

※法人登記を行っていない場合や、登記上の主たる事務所が市外であり、主たる事務所又は事業所が新潟市内にある場合は下記に主たる事務所又は事業所の住所を記載してください。

--

<①中小企業基本法における中小企業である場合>

3、業種名を記載の上、当てはまる類型にチェックをしてください。

業種については、日本標準産業分類に従い、細分類で記載してください。どの類型に当てはまるかは、中小企業庁ホームページにより確認のうえ記載してください。

業種名：

- ☐ 製造業、建設業、運輸業、その他の業種
- ☐ 卸売業
- ☐ サービス業
- ☐ 小売業

4、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額

出資金の総額

5、常時使用する従業員の数を記載してください。

直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数を記載してください。

人

<②中小企業基本法の対象とならない法人・団体の判定>

6、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額

出資金の総額

7、常時使用する従業員の数を記載してください

法人事業概況説明書を作成している場合は、直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数としてください。作成していない場合は、賃金台帳の人数を記載してください。

人

8、法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体の場合は、下記に法律の名称を記載してください

<添付書類>

新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当する場合は、証明できるものを添付してください。

例：本店所在地：法人登記簿謄本等

本店所在地が市外であるが、主たる事務所又は事業所が市内である場合

：課税標準の分割に関する明細書等、従業員の人員配置が分かるもの

業種：法人事業概況説明書。異なる場合は、事業ごとの収支の内訳が分かるもの

資本金の額・出資金の総額：法人登記簿謄本や決算書等

従業員数：法人事業概況説明書・賃金台帳等

事業計画書

令和 年 月 日

(あて先) 新潟市長

法人・団体名: _____

法人・団体所在地: _____

代表者名: _____

事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

令和 年 月 日

団体名		
1 施設の平等利用が確保されること	(1) 事業理念・事業方針、申請の動機 (2) 施設の管理方法	
2 施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られること	(1) 利用者に対するサービスの向上 (2) 利用促進・利用増への取組み (3) 施設の適正な維持管理、予算の範囲内での適正な執行、管理経費削減の取組み (4) 自主事業の提案	
3 事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有していること	(1) 団体の財務状況・これまでの実績 (2) 組織体制、雇用・労働条件 (3) 賃金水準スライドの反映方法 (4) 安全確保、災害発生時の対応、事故防止や発生時などの緊急対応 (5) ワーク・ライフ・バランス等の推進、環境保護、障がい者雇用、社会貢献活動の取組み (6) 地域経済振興及び雇用確保の取組み (7) 事務の適正な執行、関係法令の遵守、守秘義務の徹底、個人情報保護の取組み	
4 収支計画書 ・単位：千円 ・（ ）は指定期間トータルの額	(1)収入 ・ 指定管理料 () ・ その他収入 () ・ 自主事業 () ・ 雑収入 () 計 ()	(2)支出 ・ 人件費 () ・ 管理費 () ・ 事務費 () ・ 事業費 () 計 ()

※ A 4 用紙片面 2 枚以内で記載してください。

事業計画書（詳細）

次の各事項について、その内容等を具体的に示してください。特段の指定がない場合は、1 項目 A4 用紙片面 2 枚以内とします。

【選定基準 1】 施設の平等利用が確保されること

①-1 事業理念・事業方針

新潟市廃棄物処理施設附属施設の設置目的に沿って、施設の機能・役割を効果的に発揮するための事業理念について記載してください。また、質の高いサービスの提供、効率的な運営に対する考え方、地域や社会への貢献など、総合的な運営方針についても併せて記載してください。

--

①-2 申請の動機、意欲、抱負など

--

② 施設の管理方法（※A4 用紙片面 4 枚以内）

利用者の平等利用を確保するとともに、すべての市民が気軽に来館することができる施設の管理運営方法について記載してください。

--

【選定基準 2】 施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られること

① 利用者に対するサービスの向上（※A4 用紙片面 4 枚以内）

指定管理者として、利用者に対してどのようなサービスができるかについて、具体的に記載してください。なお、以下の点は必ず記載してください。

- ・サービスの提供内容
- ・利用者の要望・意見を運営に反映させるための取組み
- ・利用者からの苦情・クレームへの対応

--

② 利用促進・利用増への取組み（※A4 用紙片面 4 枚以内）

利用者数の目標値を年度別で示すとともに、利用増のための取組みや広報施策について具体的に記載してください。

--

③ 施設の適正な維持管理、予算の範囲内での適正な執行、管理経費削減の取組み

(※A4 用紙片面 4 枚以内)

- ・快適かつ安全な利用の確保、施設・設備の性能の維持や長寿命化の観点から、維持管理に関する基本的な考え方、維持管理体制や不具合発生時の対応を含めた具体的な取組み内容を記載してください。
- ・清掃業務・植栽管理・除雪業務等の維持管理業務に関する基本的な考え方、快適な利用の確保の観点から具体的な取組み内容を記載してください。
- ・健全な運営の確保、管理経費削減に向けた基本的な考え方と具体的な取組み内容を記載してください。

④ 自主事業の提案

施設の効用を図るという観点から、事業の目的、内容を具体的に記載してください。

自主事業収入を施設の管理運営費に充当する場合は、その考え方を示してください。

【選定基準 3】 事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有していること

① 団体の財務状況・これまでの実績 (※A4 用紙片面 4 枚以内)

② 組織体制、雇用・労働条件 (※A4 用紙片面 4 枚以内)

適切な人員配置を考慮した組織図とその特色（有資格者・経験者の内容も記載すること）を示すとともに、職員等の雇用関係、勤務体制（勤務時間、休日設定等）、職務内容について記載してください。

③ 賃金水準スライドの反映方法

④ 安全確保、災害発生時の対応、事故防止や発生時などの緊急対応 (※A4 用紙片面 4 枚以内)

安全確保・事故防止のための基本的な考え方や、人員体制を含めた具体的な対応方法について記載してください。また、事故・災害発生時の対応方法について示してください。

衛生管理に関する基本的な考え方、衛生基準の遵守にかかる具体的な取組み内容を記載してください。

--

- ⑤ ワーク・ライフ・バランス等の推進、環境保護、障がい者雇用の取組み、社会貢献活動の取組み
指定管理業務のほか、自主事業における取組みについても記載してください。

--

- ⑥ 地域経済振興及び雇用確保の取組み（※A4 用紙片面 4 枚以内）
再委託先、物品調達方法についても示してください。

--

- ⑦ 事務の適正な執行、関係法令の遵守、守秘義務の徹底、個人情報保護の取組み

--

収支計画書＜指定管理業務会計 全施設総括＞

【収入】 (円)

科目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計
市からの指定管理料						
指定管理事業に伴う その他収入						
自主事業会計からの 充当						
雑収入						
合計						

【支出】 (円)

科目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計
人件費						
管理費 ※亀田休憩所に係る 上下水道料金除く						
事務費						
合計						

※消費税込

収支計画書＜指定管理業務会計 施設別総括＞

施設名：

【収入】						(円)
科目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計
市からの指定管理料						
指定管理事業に伴う その他収入						
自主事業会計からの 充当						
雑収入						
合計						

【支出】						(円)
科目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計
人件費						
管理費 ※亀田休憩所に係る 上下水道料金除く						
事務費						
合計						

※消費税込

令和 年度収支計画書＜指定管理業務会計＞

施設名： _____

【収入】

科目	詳細	金額（円・税込）	内容・積算根拠等
市からの指定管理料			
指定管理事業に伴う その他収入	小計		
自主事業からの 充当	小計		
雑収入	小計		
合計			

【支出】

科目	詳細	金額（円・税込）	内容・積算根拠等
人件費	小計		
管理費	小計		
※亀田休憩所に係る 上下水道料金除く			
事務費	小計		
合計			

※ 施設別・年度毎にそれぞれ作成してください。

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

※ 積算根拠等がこの様式に収まらない場合は、別紙にてその内容が分かる資料（任意様式）を添付してください。

令和 年度収支計画書＜自主事業会計＞

施設名：_____

【収入】

科目	詳細	金額（円・税込）	内容・積算根拠等
自主事業収入			
合計			

【支出】

科目	詳細	金額（円・税込）	内容・積算根拠等
人件費	小計		
管理費	小計		
事務費	小計		
指定管理業務会計への 充当	小計		
合計			

- ※ 施設別・年度毎にそれぞれ作成してください。
- ※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。
- ※ 積算根拠等がこの様式に収まらない場合は、別紙にてその内容が分かる資料（任意様式）を添付してください。

賃金水準スライド対象人件費提案書

(あて先) 新潟市長

法人・団体名：_____

法人・団体所在地：_____

代 表 者 名：_____

新潟市廃棄物処理施設附属施設の指定管理を受託するにあたり、賃金水準スライドの対象となる人件費について、以下のとおり提案します。

1. 対象人件費 (円)

雇用形態	賃金水準スライド対象人件費				
	R8 年度 (1 年目)	R9 年度 (2 年目)	R10 年度 (3 年目)	R11 年度 (4 年目)	R12 年度 (5 年目)
正規雇用職員					
臨時・非常勤等職員					

2. 雇用配置 (予定) 人数

年度 雇用形態	R8 年度 (1 年目)	R9 年度 (2 年目)	R10 年度 (3 年目)	R11 年度 (4 年目)	R12 年度 (5 年目)
正規雇用職員					
臨時・非常勤等職員					

~~~~~  
【記入にあたり】

- ・「対象人件費」では、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。
- ・対象となる人件費は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、賃金水準の変動を受けない手当等は除外してください。(例：通勤手当、住宅手当など)
- ・雇用配置 (予定) 人数欄には、指定期間中における雇用予定人数を記入してください。
- ・収支計画上の人件費や指定管理料総額と齟齬が生じないように注意してください。
- ・本提案書記載の人件費、雇用配置 (予定) 人数について、指定管理開始後に実態と著しい乖離が見られる場合は、改善指導の対象となる場合があります。



新潟市廃棄物処理施設附属施設指定管理者申請辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 新潟市長

法人・団体名: \_\_\_\_\_

法人・団体所在地: \_\_\_\_\_

代 表 者 名: \_\_\_\_\_

新潟市廃棄物処理施設附属施設の指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|             |  |     |  |
|-------------|--|-----|--|
| 所属・職名       |  |     |  |
| ふりがな<br>氏 名 |  |     |  |
| 電話番号        |  | FAX |  |
| E-mail      |  |     |  |